

## 財団法人茨城県環境保全事業団

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 市毛 優(常勤)	県所管部課	生活環境部廃棄物対策課	
所在地	笠間市福田165番1	電話番号	0296-70-2511	
ホームページURL	<a href="http://www.ef-kasama.or.jp">http://www.ef-kasama.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:eco-frontier.kasama@ef-kasama.or.jp">eco-frontier.kasama@ef-kasama.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	768,274	千円	設立年月日	平成5年2月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	768,274	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	廃棄物の適正処理を促進するために、廃棄物の最終処分場の安定的確保を図るとともに、廃棄物による環境汚染の防止対策等の支援を行い、もって本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	廃棄物処理事業	1,620,367	2,389,980	2,260,872	1 一般廃棄物処理事業(溶融又は埋立) 2 産業廃棄物処理事業(溶融又は埋立)
	全体事業に占める割合	54.2%	60.7%	59.7%	
事業2	環境調査等助成事業	5,000	5,000	16,000	産業廃棄物の不法投棄の防止など、適正な処理の推進を図るため、市町村等に対し助成を行う。
	全体事業に占める割合	0.2%	0.1%	0.4%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	1,361,525	1,545,152	1,512,582	笠間市福田地区の振興を図るため、笠間市の「福田地区地域振興整備基金」に拠出している。
	全体事業に占める割合	45.6%	39.2%	39.9%	
全体事業		2,986,892	3,940,132	3,789,454	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 財団法人茨城県環境保全事業団 から県民のみなさまへ &gt;

当事業団は、循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正な処理を推進するため、国から廃棄物処理センターの指定を受けた公共関与の処分場として「エコフロンティアかさま」を運営し、安全の確保を最重点に一般廃棄物、産業廃棄物の溶融処理と埋立処理を行っております。

特に、溶融処理の際に発生する高温の排ガスを利用した高効率発電(サーマルリサイクル)、溶融後に発生するスラグの活用やメタルの売却(マテリアルリサイクル)を行い、資源のリサイクルに取り組んでおります。

経営的には、平成23年に日本初の「レベニュー信託」により民間から長期資金を調達したこと並びに長年の地道な営業活動等により安定的な売上げを確保できたことにより、累積赤字が解消され、一層健全な経営となっております。

今後も更なる経営安定のため、地元地区住民の方々との理解を得ながらコンプライアンスを遵守し、受入廃棄物を確保するとともに、経費の削減を推進し、一層の健全経営を目指してまいります。

また、産業廃棄物の不法投棄の防止など、適正な処理の推進を図るため関係機関に対し支援していくなど、今後とも、本県の資源循環型社会の形成に向けて、安全かつ快適な生活環境づくりに貢献してまいります。

平成26年2月 理事長 市毛 優

[経営状況] 財団法人茨城県環境保全事業団 (単位:千円)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	3,048,305	4,658,119	5,238,978	580,859	
	基本財産運用益	1,565	615	7,144	6,529	国債売却収入の増
	事業収益	3,043,061	4,656,021	5,139,796	483,775	廃棄物処理単価UP
	受取補助金等	0	0	82,514	82,514	震災修繕補助金の増
	その他収益	3,679	1,483	9,524	8,041	特別会計からの繰入
	經常費用	2,986,892	3,940,132	3,789,454	△ 150,678	
	事業費	2,976,998	3,930,347	3,779,877	△ 150,470	震災修繕費の減
	管理費	9,894	9,785	9,577	△ 208	
	うち役員人件費	10,209	14,655	18,110	3,455	
	うち職員人件費	96,392	94,064	87,340	△ 6,724	
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	61,413	717,987	1,449,524	731,537	
	經常外収益	47,000	100,000	150,386	50,386	貸倒引当金の繰入
	經常外費用	0	0	513,543	513,543	法人税等の増
經常外増減額	47,000	100,000	△ 363,157	△ 463,157		
一般正味財産増減額	108,413	817,987	1,086,367	268,380		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	3,822,641	4,640,628	5,726,995	1,086,367		
貸借対照表	資産合計	18,414,614	19,257,549	18,154,012	△ 1,103,537	
	流動資産	887,095	1,867,753	2,117,072	249,319	
	固定資産	17,527,519	17,389,796	16,036,940	△ 1,352,856	
	負債合計	14,591,973	14,616,921	12,427,017	△ 2,189,904	
	流動負債	5,205,009	1,310,818	1,628,715	317,897	未払金の増
	うち短期借入金	300,000	0	0	0	
	固定負債	9,386,964	13,306,103	10,798,302	△ 2,507,801	レベニュー信託の償還
	うち長期借入金	13,608,958	4,534,479	4,514,479	△ 20,000	
正味財産合計	3,822,641	4,640,628	5,726,995	1,086,367		
基本財産充当額	768,274	768,274	768,274	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	9,054,479	0	0	0	
借入金残高(期末)	4,554,479	4,534,479	4,514,479	△ 20,000		
合計	13,608,958	4,534,479	4,514,479	△ 20,000		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	0				公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費／經常費用	0.3%	0.2%	0.3%	0.0	
人件費比率	人件費／經常費用	3.6%	2.8%	2.8%	0.0	
自己収益比率	自己収益額／經常収益	99.9%	100.0%	99.9%	△ 0.1	
流動比率	流動資産／流動負債	17.0%	142.5%	130.0%	△ 12.5	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	75.5%	23.5%	24.9%	1.3	

[組織]

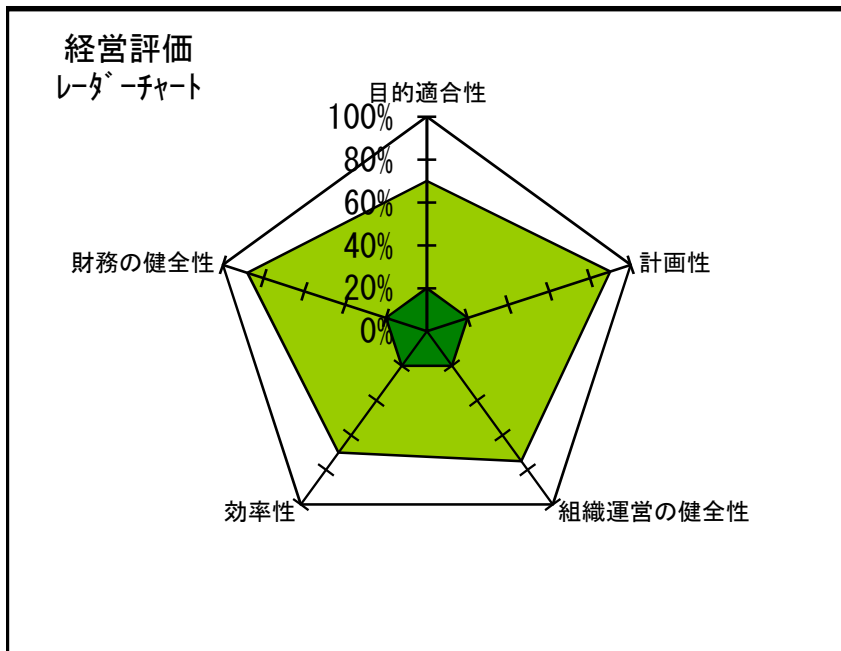
7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	1	1	2	0	2	0	
	非常勤理事・監事	11	2	1	11	2	1	3	0	0	△ 8	一般財団法人移行を見据えた削減
	計	13	2	2	13	3	2	5	0	2	△ 8	
職員	管理職	3	2	1	3	1	1	3	1	1	0	
	一般職	6	3	0	7	3	0	7	3	0	0	
	嘱託・臨時職員等	6			7			6			△ 1	
	計	15	5	1	17	4	1	16	4	1	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	2.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	1	4	4	1	10		47.5歳	8,098.5千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,288.3千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	14	20	70%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	76	97	78%

財団法人茨城県環境保全事業団

**警戒指標**



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
「エコフロンティアかさま」は、公共関与による産業廃棄物処理施設として、建設したものであることから、今後とも民間施設のモデルとなるべく安全性を最重点にその目的が達成されるよう、適正な廃棄物の受入れ及び処理を進めていく。 また、県内市町村の災害等の緊急時の廃棄物を受け入れていく。	理事会の議決を経て、事業の基本方針、事業計画、事業実施に伴う数値目標等を設定し、それを役職員に周知徹底を図っている。 また、適正な運営に向け、中長期計画（収支シュミレーション等）を策定し、計画的な経営管理を進めていく。	経営方針、財政状況等に即した職員の配置や、業務によっては職員を兼務させるなど人員の抑制を図っている。 さらに、施設の維持管理等できる限り外部委託するなど、専門性を高めるとともに効率的な運営を図っている。	事業運営に伴うランニングコストから消耗品に至るまで、事業管理費の節減に努めるなど、経費を抑え経常利益の増加を図っている。	「エコフロンティアかさま」は、レベニュー信託の導入により借入金の返済額の平準化を図り、新規排出元の確保やアスベストを含む廃棄物の受入などを積極的に進め、事業収益の安定化を図っていく。
今後の事業展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一般法人への移行 公益法人に係る制度改革に伴い、当法人でも一般財団法人への移行を行うこととしており、移行に際しての諸規程の変更等を行うとともに、取引相手先への周知、説明を行っていく。</li> <li>○一般会計事業 産業廃棄物の不法投棄の防止など、適正な処理の推進を図るため、基本財産の運用益の範囲内において、引き続き市町村等に対し支援していく。</li> <li>○エコフロンティアかさま特別会計事業 公共関与の処分場「エコフロンティアかさま」は、市町村や企業の経済活動から生じる安定的な廃棄物の新規開拓やアスベスト等の受入れなど、全所体制のもと積極的な営業活動により収入増に努めるとともに、低価格廃棄物の受入単価のアップにより収益性を高めるなどして、継続的な経営の安定化を図っていく。また、廃棄物処理センターの指定を受けているモデル処分場として、適正な運営管理を行っていく。</li> </ul>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
東日本大震災や竜巻等の災害に係る県内市町村からの災害廃棄物の積極的な受入れを行うなど、公共処分場としての役割を果たしていると評価できる。	事業計画、収支計画とともに、現状を踏まえた適正なものと評価できる。	プロパー職員の採用に当たって、実務経験のある嘱託職員を採用するなど、職員数を抑えており、組織運営上最小限の規模と評価できる。	事業管理経費（外注委託費など）の節減に努めるなど、経常利益の増加を図っている。	長期資金の導入により、年返済額の平準化が図られたことから、今後は、自立的で安定した施設運営が見込まれる。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成22年度から平成24年度まで3年連続で黒字化が図られたものの、排出削減やリサイクル技術の進展などにより、県内の廃棄物量は減少傾向にあることから、引き続き積極的な営業活動を行い、市町村の焼却灰など安定的な搬入が見込まれる廃棄物の確保に努める必要がある。</p> <p>また、東日本大震災に係る県内外市町村の災害廃棄物の処理についても、積極的に支援していく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値
事業成果	1 廃棄物熔融処理	トン	32,477	36,450	30,000	31,993	100.0%	32,120
	2 廃棄物埋立処理	トン	149,389	216,449	152,000	212,424	100.0%	151,570
健全性	1 借入金比率(資産から借入金を除いた比率)	%	24.0	76.5	76.5	74.0	96.7%	74.0
	2 自己収入比率	%	99.9	100.0	100.0	99.9	99.9%	99.9
効率性	1 職員1人あたりの営業収入	千円	188,223	240,063	172,989	321,100	100.0%	231,422
	2 人件費率(事業支出から人件費を除いた比率)	%	94.4	95.7	94.3	97.8	100.0%	95.0
平均目標達成度							99.4%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>廃棄物処理事業収入は毎年増収となっており、大幅な増益となっている。</p> <p>平成24年度におけるレベニュー信託債務についても25億円減少し、財務状況は改善していることから、今後も廃棄物の安定的確保と健全な事業運営に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成22年に地元協議会、笠間市、茨城県及び事業団の4者で協定を締結し、地元との信頼関係を強化するとともに、操業期間の延長や廃棄物受入範囲の拡大が図られた。これにより、新規取引事業者の開拓を展開し、大幅な収益増につながっている。</p> <p>また、東日本大震災に係る災害廃棄物の受入れを進めたことにより、震災からの復興に貢献することができた。</p> <p>今後も、公共関与の廃棄物処理施設として、コンプライアンスを重視した運営を図るとともに、県・市町村の施策や事業へ積極的に協力するよう指導していく。</p> <p>また、引き続き営業活動を推進し、安定した廃棄物受入量を確保することにより、経営の安定化を図り、レベニュー信託及び県長期借入金の計画的な償還を行うよう指導していく。</p>				